



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社NextOne 上場取引所 東
 コード番号 7094 URL <https://www.nex-tone.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)阿南 雅浩
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名)桃枝 宏之 (TEL) 03-5766-8086
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,122	40.9	539	76.5	540	82.9	376	96.9
2020年3月期	4,345	34.1	305	67.5	295	58.5	191	47.8

(注) 包括利益 2021年3月期 376百万円(98.3%) 2020年3月期 190百万円(41.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	40.71	38.00	16.0	11.0	8.8
2020年3月期	23.56	22.25	11.1	8.0	7.0

(注) 1. 当社は、2020年1月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行い、また、2021年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社は2020年3月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2020年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から2020年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,592	2,577	46.1	271.24
2020年3月期	4,246	2,120	49.9	229.60

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,577百万円 2020年3月期 2,120百万円

(注) 当社は、2020年1月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行い、また、2021年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,259	△213	79	4,439
2020年3月期	927	△231	586	3,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,970	30.2	730	35.3	730	35.2	460	22.0	49.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	9,502,800株	2020年3月期	9,237,000株
2021年3月期	一株	2020年3月期	一株
2021年3月期	9,260,053株	2020年3月期	8,127,368株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2020年1月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行い、また、2021年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料は2021年5月14日（金）にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2021年5月18日（火）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をWEB配信にて開催し、説明会動画を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における、当社グループが事業を展開する音楽関連市場は、一般社団法人日本レコード協会の調べによりますと、音楽ソフト（音楽ビデオ含む）の生産金額が前年同期比85%（2020年1月～12月）となった一方で、有料音楽配信売上金額では、前年同期比111%（2020年1月～12月）となりました。定額制音楽配信サービスや動画配信サービス等のストリーミング配信市場の拡大傾向が継続しつつ、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因するライブ・コンサートの自粛・延期等、その動向に留意すべき状況が続きました。

このような情勢において、当社グループは、「権利者に選ばれ、利用者から支持される著作権管理事業者となる。」という経営理念の下、営業活動の強化による新規取引先の獲得、既存取引先における取引範囲拡大による取引金額の増加、著作権等管理事業のシステム化促進による業務の効率化・安定化、コロナ禍における新たなサービスの開発提供に取り組んでまいりました。

また、当社が展開する「著作権等管理事業（著作権管理業務及びデジタルコンテンツディストリビューション業務）」、「キャスティング事業」の各部門間での情報共有・営業連携を加速させ、管理楽曲・取扱原盤の利用を促進する等、当社取引先に最適なソリューションを提供し続けることにより、持続的な成長を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高6,122,925千円（前年同期比140.9%）、営業利益539,473千円（前年同期比176.5%）、経常利益540,013千円（前年同期比182.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益376,979千円（前年同期比196.9%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 著作権等管理事業

著作権管理業務につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたCD/映像ソフトの発売延期や、イベントにおける録音物利用の減少等の状況は発生しましたが、作品登録は順調に進み、大型タイトルのリリース等により録音権徴収額は前年同期比106%となりました。インタラクティブ配信徴収額は、サブスクリプション型配信サービスの拡大や動画投稿サービスにおける作品特定精度の向上等が寄与し前年同期比182%、放送・有線放送徴収額は、作品の増加とレギュラー番組での利用作品の獲得が奏功し前年同期比131%、出版権徴収額は、映画関連のヒット作品の影響により前年同期比102%の増収となりました。以上の結果、著作権徴収額全体で前年同期比140%と過去最高徴収額を記録いたしました。また、他管理事業者からの過去作品1,699作品（うち、新規移管による純増1,002作品、委託範囲拡大697作品）の移管を実施いたしました。これらの作品は、2021年4月より新たに当社で管理する、または、管理範囲を拡大するものであり、2022年3月期業績のプラス要因となることを見込まれます。

	2021年3月期
管理作品数（曲）	221,047
期中新規作品数（曲）	53,509

デジタルコンテンツディストリビューション業務につきましては、取扱原盤の増加に加え、音楽配信サービス事業者と連携したプロモーション施策の実施や、ストリーミング市場の伸長、動画投稿サービスにおける収益化業務の促進等が奏功し、大幅増収となりました。

	2021年3月期
取扱原盤数	778,681
期中新規原盤数	152,222

以上の結果、売上高は5,380,400千円（前年同期比142.3%）、セグメント利益は1,042,183千円（前年同期比151.4%）となりました。

② キャスティング事業

キャスティング事業につきましては、以前より取扱いを行ってまいりましたライブビューイング・協賛コーディネート等の業務に加え、コロナ禍における新たなエンタテインメントサービスをサポートすべく、有観客・無観客ライブやドライブインコンサートにおける映像配信、生ライブ配信サービスにおける権利処理コンサルティング等を開始いたしました。当連結会計年度においては特に下半期より人気コンテンツのライブビューイングの再開や、著名アーティストの有観客・無観客でのライブ配信サポートの実施が奏効し、大幅増収となりました。

以上の結果、売上高は654,565千円（前年同期比142.3%）、セグメント利益は56,546千円（前年同期比154.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,345,927千円増加し、5,592,819千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,125,909千円、受取手形及び売掛金の増加68,155千円、固定資産の増加131,280千円によるものであります。

現金及び預金の増加は、著作権等管理事業における徴収額が好調に推移したことによるものであり、固定資産の増加は、オフィスの増床に伴う什器備品の購入や著作権管理業務で利用している著作権管理システムの継続的な開発、デジタルコンテンツディストリビューション業務で利用している原盤管理システムのリプレイスによるものであります。受取手形及び売掛金の増加は、主にキャスティング事業において、2021年1月に実施した人気ミュージカルのライブビューイング実施による配給収入であります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて889,208千円増加し、3,015,277千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加135,834千円、未払金の増加722,838千円、未払法人税等の増加38,124千円によるものであります。

支払手形及び買掛金の増加は、主にデジタルコンテンツディストリビューション業務において権利者へのロイヤリティ分配が増加したことによるものであります。また、未払金の増加は、主に著作権管理業務における徴収額の増加に伴い、権利者への分配額が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて456,719千円増加し、2,577,541千円となりました。これは主に、資本金の増加39,870千円、資本剰余金の増加39,870千円、利益剰余金の増加376,979千円によるものであります。

資本金及び資本剰余金の増加は、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行によるものであります。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加に伴うものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1,125,909千円増加し、4,439,022千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,259,388千円(前連結会計年度は927,175千円)となりました。これは主に、著作権等管理事業の業績が好調に推移し、管理楽曲及び取扱原盤数の増加と配信市場の伸長に伴い取扱高が増加していることに加え、当社のビジネスモデルとして、権利者への分配より入金が行先するため、資金が積み上がったことによるものであります。その主な内容は、著作権管理業務において権利者への分配が増加したことに伴う未払金の増加額722,500千円に加え、税金等調整前当期純利益540,013千円が計上されたことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△213,218千円(前連結会計年度は△231,816千円)となりました。これは主に、オフィスの増床に伴う什器備品の購入等に係る有形固定資産の取得による支出22,965千円、著作権管理業務において使用している著作権管理システムの継続的な改修及びデジタルコンテンツディストリビューション業務において使用している原盤管理システムのリプレイスに伴う無形固定資産の取得による支出181,806千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、79,740千円(前連結会計年度は586,500千円)となりました。これは主に、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行による収入79,740千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業を展開する音楽関連市場は、定額制音楽配信サービスや動画投稿型サービス等におけるストリーミング配信市場が伸長しており、今後もこの成長傾向は持続すると予測しております。また、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大に起因するライブ・コンサートの自粛・延期・中止、カラオケ店舗の休業、広告出稿費の削減等、音楽関連市場においては、その動向に留意すべき状況が続くものと想定されます。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、著作権等管理事業及びキャスティング事業における各業務の連携を図りながら管理作品・取扱原盤の利用促進の動きを加速させ、管理作品数・取扱原盤数の増加と著作権管理範囲の拡大等による安定的な成長を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループ事業への影響については、2022年3月期中は続くものと仮定しており、連結業績予想にその影響を織り込んでおります。特に、キャスティング事業においては、ライブ・コンサート市場はコロナ前のマーケット規模には程遠い状態が続いており、また、ライブ・コンサート自体をインターネット配信するケースも増え、これまでの収益構造が変化していることもあって、同事業へ影響を及ぼすものと推測しております。また、著作権等管理事業においては、店舗営業自粛や広告出稿の減少により「CD/映像ソフト」「業務用通信カラオケ」「CDレンタル」「CM録音使用料」「CM放送使用料」における著作権使用料徴収額が少なからず影響を受ける可能性があります。一方、音楽配信分野においてはコロナ禍以前より順調に推移しておりますので、当社業績全体に対する影響は、ほぼないものと予測しております。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大がさらに深刻化、長期化した場合、現在把握していないリスクが新たに生じることにより、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。今後も引き続き音楽関連市場の動向に留意し、業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

上記を踏まえ、2022年3月期の通期連結業績予想につきましては売上高7,970百万円(前年同期比130.2%)、営業利益730百万円(前年同期比135.3%)、経常利益730百万円(前年同期比135.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益460百万円(前年同期比122.0%)を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,313,113	4,439,022
受取手形及び売掛金	175,688	243,843
前渡金	82,522	13,157
その他	59,590	149,538
流動資産合計	3,630,914	4,845,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,221	2,719
工具、器具及び備品（純額）	12,850	21,956
有形固定資産合計	21,071	24,676
無形固定資産		
のれん	93,992	77,879
ソフトウェア	329,391	479,730
その他	52,804	4,811
無形固定資産合計	476,188	562,420
投資その他の資産		
繰延税金資産	41,159	82,696
その他	77,557	77,463
投資その他の資産合計	118,717	160,160
固定資産合計	615,977	747,257
資産合計	4,246,891	5,592,819
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	505,509	641,344
未払金	1,112,756	1,835,595
未払法人税等	120,810	158,935
前受金	99,328	14,189
賞与引当金	58,791	65,666
役員賞与引当金	—	17,000
その他	32,846	47,474
流動負債合計	1,930,044	2,780,206
固定負債		
役員退職慰労引当金	124,598	147,140
退職給付に係る負債	71,426	87,930
固定負債合計	196,024	235,071
負債合計	2,126,069	3,015,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,012	1,152,882
資本剰余金	649,551	689,421
利益剰余金	358,257	735,237
株主資本合計	2,120,821	2,577,541
純資産合計	2,120,821	2,577,541
負債純資産合計	4,246,891	5,592,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,345,481	6,122,925
売上原価	3,159,644	4,486,005
売上総利益	1,185,837	1,636,919
販売費及び一般管理費	880,171	1,097,445
営業利益	305,665	539,473
営業外収益		
受取利息	110	117
その他	693	678
営業外収益合計	804	796
営業外費用		
固定資産除却損	—	150
上場関連費用	11,241	—
為替差損	—	91
その他	—	15
営業外費用合計	11,241	256
経常利益	295,228	540,013
特別利益		
関係会社株式売却益	9,067	—
特別利益合計	9,067	—
税金等調整前当期純利益	304,296	540,013
法人税、住民税及び事業税	130,387	204,570
法人税等調整額	△17,579	△41,536
法人税等合計	112,808	163,033
当期純利益	191,488	376,979
親会社株主に帰属する当期純利益	191,488	376,979

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	191,488	376,979
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,412	—
その他の包括利益合計	△1,412	—
包括利益	190,075	376,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,443	376,979
非支配株主に係る包括利益	△367	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	819,762	356,301	160,753	1,336,817
当期変動額				
新株の発行	293,250	293,250		586,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			191,488	191,488
連結除外に伴う利益剰 余金の増加額			6,016	6,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	293,250	293,250	197,504	784,004
当期末残高	1,113,012	649,551	358,257	2,120,821

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,044	1,044	5,769	1,343,632
当期変動額				
新株の発行				586,500
親会社株主に帰属する 当期純利益				191,488
連結除外に伴う利益剰 余金の増加額				6,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,044	△1,044	△5,769	△6,814
当期変動額合計	△1,044	△1,044	△5,769	777,189
当期末残高	—	—	—	2,120,821

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,113,012	649,551	358,257	2,120,821
当期変動額				
新株の発行	39,870	39,870		79,740
親会社株主に帰属する当期純利益			376,979	376,979
当期変動額合計	39,870	39,870	376,979	456,719
当期末残高	1,152,882	689,421	735,237	2,577,541

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	2,120,821
当期変動額				
新株の発行				79,740
親会社株主に帰属する当期純利益				376,979
当期変動額合計	—	—	—	456,719
当期末残高	—	—	—	2,577,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	304,296	540,013
減価償却費	75,099	99,009
のれん償却額	16,113	16,113
受取利息	△110	△117
固定資産除売却損益 (△は益)	—	150
売上債権の増減額 (△は増加)	264,533	△68,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,185	135,834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,480	6,874
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	17,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,187	22,541
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,201	16,504
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,067	—
前受金の増減額 (△は減少)	△25,940	△85,139
前渡金の増減額 (△は増加)	18,359	69,365
未払金の増減額 (△は減少)	298,798	722,500
その他	△41,663	△66,301
小計	990,474	1,426,193
利息の受取額	185	111
法人税等の支払額	△63,484	△166,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,175	1,259,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,443	△22,965
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△88,054	—
貸付金の回収による収入	4,585	—
無形固定資産の取得による支出	△115,807	△181,806
敷金及び保証金の差入による支出	△27,096	△8,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,816	△213,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	586,500	79,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,500	79,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,281,858	1,125,909
現金及び現金同等物の期首残高	2,031,254	3,313,113
現金及び現金同等物の期末残高	3,313,113	4,439,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に音楽著作権事業を中心に、楽曲の著作権者と利用者との間に立ち、その著作権の管理と利用促進を推進する著作権エージェントであり、取り扱うサービスごとに、事業戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、「著作権等管理事業」と「キャストイング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「著作権等管理事業」では、作詞家/作曲家や音楽出版社等の著作権者から管理委託を受け、音楽著作物の利用許諾、使用料徴収、及び著作権者への使用料分配等を行います。また、音楽著作権管理業務を中心としながら、デジタルコンテンツディストリビューション業務等も展開し、各権利者を幅広くサポートしております。

「キャストイング事業」では、アーティストプロモーション業務を積極的に行っており、ライブビューイング等映画館を活用した展開サポート業務や、協賛コーディネート業務、家庭向けライブ配信サポート業務等、多岐にわたり音楽業界をサポートしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2.4.6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	著作権等管理 事業	キャストイング 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,782,230	459,947	4,242,177	103,303	4,345,481	—	4,345,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	123,067	123,067	△123,067	—
計	3,782,230	459,947	4,242,177	226,371	4,468,549	△123,067	4,345,481
セグメント利益	688,561	36,683	725,245	17,030	742,275	△436,609	305,665
セグメント資産	777,963	17,526	795,490	172,173	967,664	3,279,227	4,246,891
その他の項目							
減価償却費	59,833	—	59,833	2,737	62,571	12,528	75,099
のれんの償却額	16,113	—	16,113	—	16,113	—	16,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,332	—	61,332	63,973	125,306	5,443	130,749

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発・保守運用事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△436,609千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△431,294千円及びセグメント間取引消去△5,315千円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額3,279,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,443千円は、主に本社建物の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2.4.6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	著作権等管理 事業	キャストイング 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,380,400	654,565	6,034,965	87,959	6,122,925	—	6,122,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	189,791	189,791	△189,791	—
計	5,380,400	654,565	6,034,965	277,751	6,312,717	△189,791	6,122,925
セグメント利益	1,042,183	56,546	1,098,730	32,932	1,131,662	△592,188	539,473
セグメント資産	801,828	76,344	878,173	220,238	1,098,412	4,494,406	5,592,819
その他の項目							
減価償却費	66,439	—	66,439	13,684	80,124	18,885	99,009
のれんの償却額	16,113	—	16,113	—	16,113	—	16,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,353	—	126,353	109,809	236,162	21,667	257,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発・保守運用事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△592,188千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△582,497千円及びセグメント間取引消去△9,690千円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額4,494,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,667千円は、主に社内ネットワークの設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	229.60円	271.24円
1株当たり当期純利益	23.56円	40.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.25円	38.00円

(注) 1. 当社は、2020年1月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行い、また、2021年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	191,488	376,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	191,488	376,979
普通株式の期中平均株式数(株)	8,127,368	9,260,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	479,127	661,755
(うち新株予約権(株))	(479,127)	(661,755)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,120,821	2,577,541
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,120,821	2,577,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,237,000	9,502,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。